
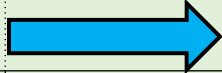


## 経費想定に対する正確性・妥当性

指定管理者制度導入に伴う事業費について ※【参考】第2回委員会資料

### 予算推移のシミュレーション

(単位：千円)

歳出（住宅管理費）	年度	R7	R8	R9
市による管理 指定管理者による管理				
				
人件費（住宅管理費）		55,677	55,677	29,701
市営住宅維持管理費		47,274	47,274	6,836
市営住宅補修事業費		30,611	30,611	30,611
市営住宅あり方検討経費		196	0	
指定管理者選考委員会運営費		0	196	
市営住宅運営事業費 （指定管理料）				101,204
歳出合計		133,758	133,758	168,352

歳入	年度	R7	R8	R9
住宅使用料		218,247	214,490	210,733

### 指定管理者制度導入後の経費（想定）

人件費 29,701  
(10名分⇒6名分)

維持管理費 6,836

指定管理料 101,204

人件費(7名) 47,003

維持管理費相当 33,097

事務費 11,568

諸経費 9,536

※・令和9年度より指定管理者制度を導入（移行）した場合として想定

・令和7年度歳出（人件費、維持管理費、補修事業費）見込は令和6年度決算額とし、その後の推移も同水準（令和6年度決算額）として想定

・令和7年度の歳入（住宅使用料）見込は令和6年度決算額とし、その後の減少幅は令和5年度決算額との差額（約376万円程度）で推移（減少）していくものと想定

・他自治体において指定管理実績のある事業者からの提示資料に基づき作成（令和6年度途中時点）